

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 ASAHI Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本公哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03-3569-3511(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中野功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03-3569-3835

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中野功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第19期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第18期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	4,613,650	1,567,242	5,608,750
経常利益	(千円)	1,166,533	394,343	1,389,312
四半期(当期)純利益	(千円)	684,830	233,845	816,764
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		630,480	630,480
発行済株式総数	(株)		32,485,000	32,485,000
純資産額	(千円)		7,629,678	7,464,606
総資産額	(千円)		8,758,425	8,479,993
1株当たり純資産額	(円)		234.87	229.79
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	21.08	7.20	25.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	6.00		10.00
自己資本比率	(%)		87.1	88.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	796,632		680,680
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,305,271		3,669,877
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	514,612		269,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,216,463	3,239,714
従業員数	(人)		80	80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	80(87)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内は外書きでパートタイマーの当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので、生産実績の記載事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	販売高(千円)
インターネット接続サービス	1,240,386
インターネット関連サービス	269,396
その他	57,460
合計	1,567,242

- (注) 1. インターネット接続サービスには、新規会員獲得に関わる提携電気通信事業者からの報奨金を含んでおりません。  
2. 「その他」は、物販事業による販売高となっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界では、平成20年9月末のF T T H（光ファイバー）契約者数が、平成20年3月末から160万人増の1,375万人となり、景気後退が鮮明になる中におきましても、引き続き堅調に推移しております。（総務省公表値）

このような状況のもと、A S A H I ネットの会員数は当第3四半期末で432千人となりました。中でもF T T H接続会員数が187千人となり、引き続き大きく伸びております。

インターネット接続サービスにおいては、平成20年10月1日よりK D D I 株式会社が新たに提供を開始した最大1 G b p s の高速通信が可能な光接続サービス「A S A H I ネット ひかりone ギガ得プラン」を発売し、光接続サービスのラインナップを強化いたしました。

インターネット関連サービスにおいては、迷惑メール対策の刷新などセキュリティーサービスの充実、強化を図るとともに、教育機関向けS N S 「マナバ」および「マナバフォリオ」の販売活動に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,567,242千円、営業利益は385,406千円、経常利益は394,343千円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は233,845千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期末における資産総額は主に法人税等の予定納付及び中間配当を実施したことにともなう現金預金の減少などが影響し、当第2四半期末に比べ76,745千円減少の8,758,425千円となりました。また、負債合計は法人税等予定納付により未払法人税等が減少したことなどにより当第2四半期末に比べ115,682千円減少の1,128,746千円、純資産は当第2四半期末に比べ38,936千円増加の7,629,678千円となり、この結果、自己資本比率は87.1%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期会計期間末に比べ239,781千円減少の2,216,463千円となりました。なお、当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益394,343千円、減価償却費49,287千円等がありましたが、法人税等の支払額が257,838千円あったこと等により、営業活動により得た資金は198,627千円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の更新にともなう預入による支出が100,000千円、有形固定資産の取得による支出が141,000千円あったこと等により、投資活動により使用した資金は246,761千円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額191,647千円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更等はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	32,485,000	32,485,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		32,485,000		630,480		780,808

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,477,000	32,477	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	32,485,000		
総株主の議決権		32,477	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	264	300	308	298	287	287	269	242	251
最低(円)	245	255	283	270	256	250	207	210	210

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	取締役副社長 (コーポレート本部長)	土方 次郎	平成20年7月14日
取締役副社長	取締役副社長 (システム本部長)	滝口 彰	平成20年7月14日
取締役	取締役 (営業本部長)	溝上 聡司	平成20年7月14日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、第1四半期会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を適用しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,815,695	5,239,714
売掛金	1,343,638	1,245,404
有価証券	1,000,767	500,000
その他	126,687	95,382
貸倒引当金	1,777	1,900
流動資産合計	7,285,011	7,078,600
固定資産		
有形固定資産	261,007	193,650
無形固定資産	35,983	46,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,600	1,004,600
その他	171,823	157,094
投資その他の資産合計	1,176,423	1,161,694
固定資産合計	1,473,414	1,401,392
資産合計	8,758,425	8,479,993
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	227,920	166,942
未払金	606,088	540,316
未払法人税等	203,336	231,965
販売促進引当金	11,776	26,160
その他	79,624	50,001
流動負債合計	1,128,746	1,015,386
負債合計	1,128,746	1,015,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	6,218,426	6,053,354
自己株式	36	36
株主資本合計	7,629,678	7,464,606
純資産合計	7,629,678	7,464,606
負債純資産合計	8,758,425	8,479,993

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,613,650
売上原価	2,500,418
売上総利益	2,113,231
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 973,163
営業利益	1,140,068
営業外収益	
受取利息	26,064
その他	463
営業外収益合計	26,528
営業外費用	
為替差損	63
営業外費用合計	63
経常利益	1,166,533
特別損失	
固定資産除却損	2,345
店舗閉鎖損失	9,330
特別損失合計	11,675
税引前四半期純利益	1,154,857
法人税等	<sup>2</sup> 470,027
四半期純利益	684,830

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	1,567,242
売上原価	848,579
売上総利益	718,662
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 333,256
営業利益	385,406
営業外収益	
受取利息	8,905
その他	31
営業外収益合計	8,937
経常利益	394,343
税引前四半期純利益	394,343
法人税等	<sup>2</sup> 160,497
四半期純利益	233,845

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,154,857
減価償却費	117,650
貸倒引当金の増減額（は減少）	123
販売促進引当金の増減額（は減少）	14,383
受取利息及び受取配当金	26,064
有形固定資産除却損	2,345
店舗閉鎖損失	9,330
売上債権の増減額（は増加）	98,233
たな卸資産の増減額（は増加）	287
仕入債務の増減額（は減少）	132,292
その他	20,696
小計	1,256,687
利息及び配当金の受取額	26,448
法人税等の支払額	486,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	4,600,000
定期預金の払戻による収入	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	180,001
無形固定資産の取得による支出	8,155
その他	17,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,305,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	514,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,612
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,023,251
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,216,463

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、同事業年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,191,427千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,487千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当	236,556千円
販売促進引当金繰入額	11,776 "
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当	76,899千円
販売促進引当金繰入額	9,972 "
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,815,695千円
有価証券	1,000,767 "
計	5,816,463千円
預入期間が3か月超の定期預金	3,600,000 "
現金及び現金同等物	2,216,463千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	32,485,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	100

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	324,849	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	194,909	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社はリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
234.87円	229.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,629,678	7,464,606
普通株式に係る純資産額(千円)	7,629,678	7,464,606
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	32,485,000	32,485,000
普通株式の自己株式数(株)	100	100
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,484,900	32,484,900

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	21.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	684,830
普通株式に係る四半期純利益(千円)	684,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	32,484,900

### 第3 四半期会計期間

当第3 四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	7.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3 四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	233,845
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	233,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,484,900

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 2【その他】

第19期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 194,909千円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社朝日ネット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原安夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。